

氏名	いし い けい こ 石 井 敬 子
学位(専攻分野)	博士 (人間・環境学)
学位記番号	人博第200号
学位授与の日付	平成15年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	人間・環境学研究科人間・環境学専攻
学位論文題目	コミュニケーション様式と情報処理の文化的差違

論文調査委員 (主査) 教授 山梨正明 教授 杉万俊夫 助教授 北山 忍

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、文化心理学の理論的枠組みに基づいて、コミュニケーションのスタイルとそれに付随した情報処理の諸特性を、特に日米の文化の差異に注目して解明しようと試みた実証研究である。全体は、5章からなる。

まず、第1章において、コミュニケーション様式と情報処理様式にかかわる既存の実証研究が概観され、両者の間に一定の対応関係があることが指摘されている。具体的には、(1)東洋諸文化のコミュニケーション様式は総じて言語的内容のみでなく背景情報に頼る傾向があるが、西洋諸文化のコミュニケーション様式においては、総じて言語情報が果たす役割が高い傾向がある、(2)さらにこれに対応して、東洋諸文化の人々の情報処理は文脈依存のかつ包括的あるが、西洋諸文化の人々の情報処理は文脈独立のかつ分析的であると指摘している。ついで、日常的会話の理解においては、多々ある文脈の情報の中でも声の調子の情報が重要であることが指摘され、そこから、東洋人は語調情報に注意が向きやすいが、西洋人は言語情報に注意が向きやすいであろうという予測が導かれている。

続く第2章～第4章では、日本、アメリカ、フィリピンで行われた感情的発話への自発的注意に関する3つの実証研究が報告されている。いずれも、快または不快な意味をもった単語を快または不快な語調で読んだ発話刺激を用いた研究である。第2章においては、このような刺激の2つの側面(つまり、言語的意味と語調)のどちらに注意が自発的に引きつけられるかについて、日本人とアメリカ人を対象に実験的に検討した結果が報告されている。具体的には、ストロープ型の課題を用い、次の2つの条件のもとで、無視すべき刺激次元をどの程度無視できるかをみることにより、その刺激次元に注意が自発的に向く程度を測定している。第1の条件の被験者は、語調は無視して言語的意味の快・不快を判断するよう求められる。この条件で、もし、意味判断の反応時間が語調の一致不一致によって異なるとしたら、これは語調の情報は無視すべきであったにもかかわらず無視できていないこと、したがって、語調に自動的に注意が引きつけられていたという証拠となる。第2の条件の被験者は、言語的意味は無視して語調の判断をするよう求められるが、この条件においては同様の論理から言語的意味に自動的に注意が引きつけられている程度が測定できる。結果は、日本人は語調に、またアメリカ人は言語的意味に自動的に注意を引きつけられるとする仮説に一致したものであった。

第3章では、第2章での実験結果を受けて、より統制された発話刺激を開発して同様の仮説を検証している。特に、語調と言語情報への相対的注意の量を決定するためには、この両者の情報量(この場合、感情的意味の極端さによって近似される)が日英両言語で等価であることが要請される。さらに、日英の発話刺激が同じ発話者により作られていることが望ましい。日英バイリンガルを発話者として用い、周到的予備調査を繰り返すことによりこのような要件を満たした上で、上記の仮説についてのより説得力ある証拠が報告されている。さらに、ここまでの知見では、(1)日本語の知見がどの程度他のアジア諸言語に当てはまるのか明らかではない。また、(2)ここにみられる効果が言語に固有なのかむしろ文化に固有なのかという疑問も残る。第3章の第2実験では、これらの問題にアプローチするために、フィリピンでの英語・タガログ語のバイリンガルを用い、フィリピンにおいても日本同様、語調優位の情報処理特性がみられること、さらにこれは用いられた言語が

英語であるかタガログ語であるかにかかわらずみられることを示した。後者の結果は、ここで見られる効果が狭義の言語ではなく、むしろ文化の所産であることを示唆している。

続く第4章では、日本語における語調優位の仮説をプライミング法という方法を用いて検討している。具体的には、二つの発話が連続して提示され被験者は、第1の発話は無視し、第2の発話の意味の快・不快をできるだけ早く判断するよう求められる。第1の発話では、その言語的意味と語調の両者の快・不快が操作されている。第2の発話は、言語的意味の快不快のみが異なっている。(ただし、語調はニュートラル。)もし、日本語において語調優位であれば、第2の発話に対する反応時間は第1の発話の語調の一致不一致によって変わってくるであろう。しかし、第1の発話の言語的意味に関してはこのような効果はほとんどみられないであろう。報告された結果は総じてこの予測に一致するものであった。

最後の第5章では、本論文で提出された理論的立場、実証的知見がまとめられ、この分野の研究の将来の方向性がまとめられている。

論文審査の結果の要旨

本論文では、認知的情報処理の特性が、当該の文化のコミュニケーションのスタイルによって少なからず影響を受けているという可能性を、認知心理学的実験の方法を用いて検証している。この研究は以下の4点から、従来の心理学研究、および文化の研究に新たな次元を付け加えたものとして高く評価できる。

本論文が高く評価できる第1の理由は、ここで主張され実証的基盤を与えられている仮説そのものにある。本申請者は、日本をはじめとする東洋の諸文化では、発話の情報処理にあたってまず語調情報に自動的に注意がむくものに対し、欧米圏の諸文化では、言語的内容の情報に注意が自発的に向くという仮説を実証的に検証している。この仮説は、従来の比較文化的研究の理論と整合性を保っているものの、同時に、今回の研究を通じて初めて実証的に示されたものである。さらに、この仮説を検討するに当たって用いられた方法も非常に優れたものである。具体的には、「注意がある刺激次元にたいして自動的に発動する」とは、「その刺激次元を無視しようとしても無視できない程度」のことでありと操作的に定義し、注意という抽象概念を具体的実験手続きの枠組みの中で検証している。加えて、その際、異なった言語で作成された刺激語のもつさまざまな特性が、独創的な仕方ですくなく統制されている。このような細部への周到な注意は、得られた結果の妥当性を非常に高いものにしてしている。最後に、本論文で本申請者は、文化間の情報処理特性の違いがいわゆる言語によるものなのか、あるいはそれを含みより広義の文化によるものなのかという問題に迫るために、フィリピンのタガログ語と英語のバイリンガルを実験対象に用いている。フィリピン人は、用いられた言語にかかわらず、語調優位の注意特性を示すことから、ここにみられる情報処理特性は、言語そのものではなく文化によるものであると結論されている。このような方法の新奇性は、本論文の特に際だった点である。

第2に、従来、心理学の領域、特に認知心理学の領域においては、人の情報処理とは人に固有かつ共通のプロセスであると広く仮定されてきた。この心性普遍性の仮定によれば、もし仮に異なる文化の間で何らかの違いが見いだされたとしても、それは実験誤差か、そうでなければ、情報処理以外の何らかの外的制約(たとえば、特定の状況でどのように反応するべきかといった社会的規範やルール)の違いに帰されることが常であった。しかし、本論で本申請者は、このような前提に異議を唱え、情報処理プロセスの少なくとも一部は特定の社会や文化(特に、そこに遍在している様々な習慣や通念のシステム)に参加することを通じてはぐくまれると提唱している。そして、このような考えを感情的発話処理という領域に適用し、これまで知られていなかった上述の文化的差異を見いだしている。

第3に、本論文は、文化人類学や社会学をはじめとするいわゆる文化や社会に関する学問領域にたいしても重要な貢献をしていると考えられる。従来、これら、社会科学の諸分野においては、文化や社会の構造の分析に主眼がおかれ、人の情報処理特性がそれらと相互構成的になっているという可能性はしばしば無視されるか、たとえそのような議論がなされたとしても、その議論が厳密な実験的方法によって検証されることはほとんどなかった。しかし本申請者は、従来の文化人類学の議論から検証可能な実験仮説を導き、これを認知心理学において広く妥当性が認められている実験パラダイムを用いて検討し、当初の仮説への実験的証拠を提示している。このような証拠は、文化が情報処理のプロセスそのものに影響を与えているという本申請者の主張に実質的裏付けを与えている。

最後に、本論文の第4章で提示されている語調情報と言語情報が処理される際生じる相互作用についてのより詳細な仮説は、きわめて独創的である。この仮説によれば、優位の刺激次元の情報（たとえば、日本語における語調情報）は、それが検出されると、劣位の刺激次元の情報（たとえば、日本語における言語的意味情報）を抑制するとされる。したがって、劣位の刺激次元の情報は、刺激を受け取った時点でまず活性化され、その後、優位の刺激次元の情報が検出された場合に限って抑制されると予測できる。たとえば、日本語の処理にあつては、言語的意味はまず活性化されるが、その情報は、語調の次元に重要な情報が検知されると認知的に無視されることになる。このような情報の活性化の時系列的特性により、「はい」と聞いても文脈に応じてそこから異なった意味を読みとるといった文化的スキルが可能になっていると考えられる。このような時系列的分析は、従来の理論的仮説を格段に精緻化したものである。さらにそれは、言語的情報処理の言語・文化依存性というサビア・ウォーフ以来指摘されてきた可能性に最新の認知科学の切り口から迫ることを可能にしている。

本申請者が所属する環境情報認知論講座の目的の一つは、言語、知覚、思考、推論等にかかわる人間の知のメカニズムの解明にあるが、本研究は、この目的を特に認知の文化規定性という領域において追求した基礎的研究として高く評価できると共に、今後の社会・文化心理学への貢献がさらに期待される。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値のあるものであると認める。また、平成15年2月3日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果合格と認めた。